

令和2年度 9月補正予算案等概要

I 総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	887,458,000	1,277,240,359	474,973	1,277,715,332
特別会計	734,192,694	735,717,694	6,137,991	741,855,685
企業会計	321,155,143	321,155,143	1,748,714	322,903,857
合計	1,942,805,837	2,334,113,196	8,361,678	2,342,474,874

【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・市税等	▲ 16,029,000
	・減収補てん債	6,000,000
	・地方交付税	2,614,136
	・臨時財政対策債	1,217,000
	・繰入金	3,631,328
○特定財源	・市債	▲ 1,839,000
	・国庫支出金	4,303,710
	・県支出金	960,850

(2) 補正の概要

(単位:千円)

① 新型コロナウイルス感染症関連	<u>7,377,502</u>
② 公共事業(国の内示等に伴う変更)	<u>5,930,914</u>
③ その他	<u>312,120</u>
④ 財源確保の取組み	<u>▲ 11,463,858</u>
	(財源確保の取組みに係る一般財源額 ▲6,013,362)
⑤ 市債管理特別会計	<u>6,205,000</u>
※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金	

2 繰越明許費補正〔3件〕

(単位:千円)

追加補正額	<u>1,031,601</u>
-------	-------------------------

3 債務負担行為補正〔2件〕

(単位:千円)

追加補正額	<u>586,327</u>
-------	-----------------------

II 内容

1 歳入歳出予算補正

① 新型コロナウイルス感染症関連

7,377,502 千円

i) 検査・医療提供体制の強化

1,184,101 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
新型コロナウイルス検査能力の充実 保健環境研究所における自動遺伝子検査装置の導入, 検査試薬等の購入	580,998	環境局 保健福祉局
新型コロナウイルス検体搬送業務 帰国者接触者外来から保健環境研究所への検体搬送業務の外部委託等	12,754	保健福祉局
新型コロナウイルス感染症医療 医療機関が実施した保険適用のPCR検査等に係る自己負担分の公費負担	590,349	保健福祉局

ii) 市民生活の支援

2,486,314 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
インフルエンザ予防接種 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため, 生後6ヵ月～18歳の児童等にインフルエンザの予防接種を自己負担1,000円で実施するとともに, 高齢者の自己負担を1,500円から1,000円に引下げ	803,665	保健福祉局
妊婦へのPCR検査 分娩前の妊婦がPCR検査を希望する場合に検査費用を助成	144,000	こども未来局
感染症予防対策支援事業 保育所や病児・病後児デイケア施設, 産後ケア施設等に対し, マスクや消毒液等の購入費等を助成	239,614	こども未来局
高齢者施設等改修・設備整備事業 高齢者施設等の感染拡大防止設備等の導入支援, 施設の消毒費等の助成等	528,869	保健福祉局
介護施設等従業者PCR検査事業 介護施設等の従業者に対するPCR検査受検費用の助成(自己負担10,000円)	627,385	保健福祉局
高齢者口腔ケア推進事業 要介護1～5に該当する在宅の高齢者を対象に, 通院または訪問による歯科健診及び口腔ケアを実施	110,441	保健福祉局
介護施設等感染症対策強化事業 介護施設等で使用する, 新型コロナウイルス感染拡大防止のために注意すべき事項を理解・実践するための映像を制作	21,100	保健福祉局
電子図書館推進事業 オンラインで電子書籍の検索・予約・貸出・返却ができるサービスを開始するためのシステム導入	11,240	教育委員会

iii) 子どもの学びの確保

914,131 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
少人数学級整備 令和3年度に小・中学校の全学年で35人以下学級を暫定実施する際に不足する教室等を整備	459,393	教育委員会
デジタル教科書の整備 市内の全小中学校に指導者用のデジタル教科書を整備	241,187	教育委員会
GIGAスクール構想推進事業 ICT支援員の追加配置及びオンライン授業を実施するためのカメラ・三脚を各学級に1台ずつ整備	128,461	教育委員会
教育ICT活用推進事業 指導者用のタブレット端末が全教職員に行き渡るよう追加整備	23,177	教育委員会
学習動画撮影スタジオの整備 小中学校の一斉休校等の際に配信する学習用動画等を制作するため、教育センター内に必要な設備を整備	2,912	教育委員会
LTE付端末の整備 登校していない児童生徒がオンライン授業を受講できるよう、貸出用LTE付端末を整備	59,001	教育委員会

iv) 経済活動の支援

447,392 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用促進事業 市内宿泊施設がテレワーク等に対応するための環境整備等への助成や(上限30万円)、モニタープランの実施等に係る費用の助成(上限30万円)	200,000	経済観光文化局
MICEのハイブリッド開催支援 ①市内MICE施設に対し、オンライン開催に係る機器購入費等を助成(上限100万円) ②市内MICE施設を活用する主催者に対し、リアルとオンラインを併用したハイブリッド開催に係る費用や安全対策費を助成	81,000	経済観光文化局
文化・エンターテインメントのハイブリッド開催支援 リアルとオンラインを併用したイベント主催者に対し、安全対策やオンライン配信に係る費用を助成(1イベントあたり上限200千円)	64,000	経済観光文化局
まちなかパフォーマンス応援事業 主に福岡市を拠点として活動するアーティストを対象に、まちなかでの発表の場を提供するとともに、オンラインでの発信を支援	8,092	経済観光文化局
特定創業支援事業利用者への支援 国の特定創業者支援事業を活用し登録免許税半額助成を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を助成	6,750	経済観光文化局
新型コロナ対策資本金劣後ローン利子補給 新型コロナ対策資本金劣後ローンを利用する市内のスタートアップや中小企業に対し、3年間分の利子を市独自で助成	3,150	経済観光文化局
事業者向け支援金等申請サポート事業 国の雇用調整助成金等を利用する市内中小企業・小規模事業者等を対象に、専門家へ申請事務を依頼する際の費用を助成	60,000	経済観光文化局
障がい者施設商品等売上促進事業 新型コロナウィルス感染症による売上減少に対応するために、障がい者施設等が実施する割引キャンペーンの費用等を助成	24,400	保健福祉局

v) その他

2,345,564 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
市税還付金 新型コロナウイルス感染症の影響等による法人市民税の還付	2,000,000	財政局
市税総合情報システム開発関連 新型コロナウイルス感染症に係る税制措置に伴うシステム改修	47,564	財政局
保険料の還付【後期高齢特会】【国保特会】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対する後期高齢者医療保険料及び国民健康保険料の還付	298,000	保健福祉局

② 公共事業(国の内示等に伴う変更)

5,930,914 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
街路整備事業 都市計画道路整備事業(国道3号線, 老司片江線, 長尾橋本線等)の増額等	2,479,243	道路下水道局
道路整備事業 交通安全施設等整備事業(桧原比恵線等), 橋梁のアセットマネジメントの増額等	283,732	道路下水道局
河川整備事業 都市基盤河川改修事業(周船寺川, 金屑川)の増額	405,000	道路下水道局
公共下水道整備事業【下水道事業会計】 地震対策等の防災・減災に資する事業の増額等	1,748,714	道路下水道局
公園整備事業 公園再整備事業の増額等	738,919	住宅都市局
港湾整備事業 アイランドシティ幹線道路整備事業の増額等	301,288	港湾空港局
その他の国の内示等に伴う増減	▲ 25,982	各所管局

③ その他

312,120 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
廃棄物処理施設災害復旧費 令和2年7月豪雨により崩壊した, 東部埋立場の浸出水調整池の災害復旧工事	98,604	環境局
農業用施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地の災害復旧工事に係る費用を助成	18,067	農林水産局
天神通線整備事業 天神通線(北側)の着手に向けた測量, 予備設計	18,400	道路下水道局
学校規模適正化事業 児童数増加に伴い教室が不足している高取小学校の校舎増築に係る経費の増額	59,279	教育委員会
元岡地区新設中学校整備事業 元岡地区の新設中学校整備に向けた地質調査, 基本設計等	57,167	教育委員会
一般会計から他会計への繰出金等	60,603	各所管局

④ 財源確保の取組み

▲ 11,463,858 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
学校施設整備事業 夏休み・冬休みの短縮等に伴い2年度の実施が困難となる工事費等を減額	▲ 5,690,774	教育委員会
宿泊税充当事業 宿泊税の減収見込みに伴う事業費の減額等	▲ 1,164,781	各所管局
クルーズ船受入関連事業【一般会計・港湾特会】 中央ふ頭におけるクルーズ受入環境整備事業の減額等	▲ 929,664	港湾空港局 経済観光文化局
イベント・国際交流関連経費 2年度の開催を中止したイベント・国際交流関連経費の減額 (アジア太平洋都市サミット, アジア太平洋こども会議, 山笠等)	▲ 328,293	各所管局
システム整備 次年度以降へ実施時期を先送りすることが可能なシステム整備費や契約落差による不用額を減額	▲ 540,924	総務企画局 財政局
公共施設の改修・修繕等 市庁舎や青少年施設, 観光・文化施設等において次年度以降へ実施時期を先送りすることが可能な改修・修繕費等を減額	▲ 951,894	各所管局
企業立地促進制度 立地交付金に係る一般会計から港湾特会への繰出金の減額等	▲ 1,410,057	経済観光文化局 港湾空港局
その他実施時期の見直し等に伴う減額	▲ 447,471	各所管局

⑤ 市債管理特別会計

6,205,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	5,378,000	財政局
特別会計への市債収入金繰出金	▲ 23,000	財政局
企業会計への市債収入金繰出金	850,000	財政局

2 繰越明許費補正〔3件〕

1,031,601 千円

(単位:千円)

夏休み・冬休みの短縮等の影響や工期の都合により, 年度内に完了しないもの
※学校施設の改修, 校舎の増築

3 債務負担行為補正〔2件〕

586,327 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
高取小学校校舎内部改造等工事	561,647	教育委員会
元岡地区新設中学校整備事業	24,680	教育委員会

令和元年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	908,389,038	771,441,758
歳入決算額(A)	877,246,493	741,813,976
歳出決算額(B)	864,576,415	737,655,919
形式収支額(C=A-B)	12,670,078	4,158,057
翌年度繰越財源(D)	3,326,302	318,841
実質収支額(E=C-D)	9,343,776	3,839,216
摘 要	【歳入過不足額】 Δ 12,603,536 【歳出不用額】 21,947,312	主な実質収支 国民健康保険事業 2,356,348 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 887,935 介護保険事業 489,829 後期高齢者医療 99,253

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	57,070,890
	支出	47,843,562
	差引	9,227,328
モーターボート競走事業	収入	51,569,739
	支出	48,193,876
	差引	3,375,863
水道事業	収入	39,024,935
	支出	31,847,697
	差引	7,177,238
工業用水道事業	収入	257,139
	支出	203,890
	差引	53,249
高速鉄道事業	収入	40,130,336
	支出	32,565,406
	差引	7,564,930
企業会計 計	収入	188,053,039
	支出	160,654,431
	差引	27,398,608

令和元年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金処分類				翌年度繰越利益剰余金
		(資本金)	(減積立金)	(建設改良積立金)	(一般会計繰出金)	
下水道事業	14,721,346	6,698,304	8,023,042	-	-	-
モーターボート競走事業	10,204,965	-	-	3,118,838	2,000,000	5,086,127
水道事業	11,553,127	7,159,496	4,393,631	-	-	-
工業用水道事業	456,960	-	-	-	-	456,960
高速鉄道事業	-	-	-	-	-	-
企業会計 計	36,936,398	13,857,800	12,416,673	3,118,838	2,000,000	5,543,087

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等について

「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準

- 「実質公債費比率」は、10.2%で早期健全化基準を14.8ポイント下回る
- 「将来負担比率」は、112.3%で早期健全化基準を287.7ポイント下回る
- 「資金不足比率」は、各公営企業いずれも黒字

健全化判断比率の各指標	令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	摘要
実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 93億円の黒字
連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 486億円の黒字 ・主なもの 一般会計 93億円 モーターボート競走 109億円 下水道 159億円 水道 92億円
実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	10.2%	25%	35%	前年度から0.8ポイント低下 参考：平成30年度決算 11.0%
将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	112.3%	400%		前年度から10.9ポイント低下 ○将来負担額の内容 市債 14,089億円 債務負担 270億円 公営企業 2,695億円 一部事務組合等 35億円 退職手当 919億円 三セク等 155億円 参考：平成30年度決算 123.2%

資金不足比率		令和元年度決算	経営健全化 基準	財政再生 基準	摘要
資金不足比率 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	モーターボート競走	—	20%	/	
	下水道	—			
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 令和元年度の標準財政規模は、4,215億円です。

※ 標準財政規模とは、税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。